

# 建退共の電子申請方式の利用促進に向けて

## 現状・課題

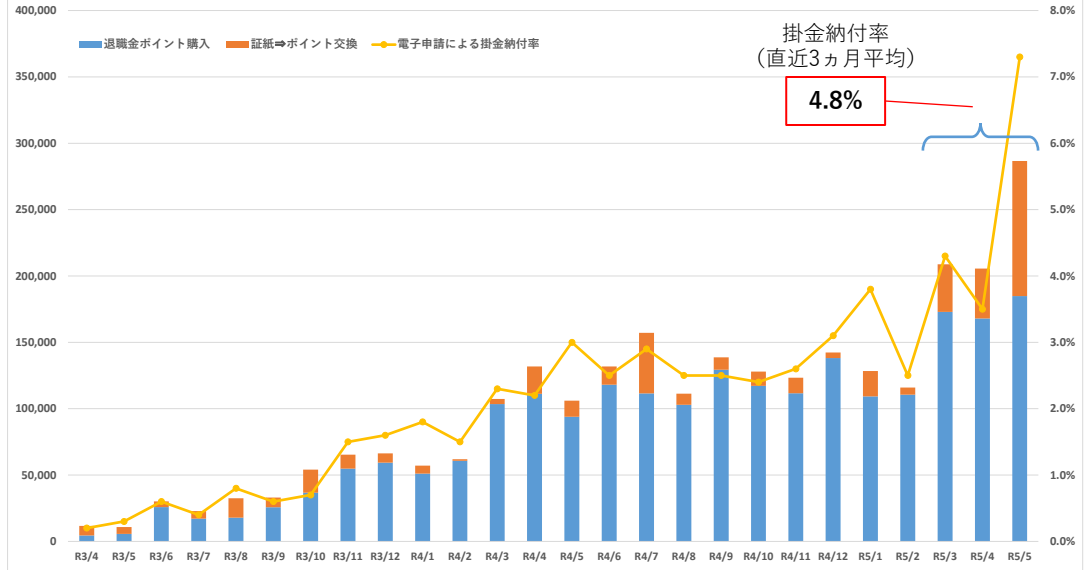
### 電子申請方式の利用状況（令和5年5月末）

共済契約者数（A）	175,078所
（内）電子申請 申込済契約者数（B）	17,736所
電子申請申込率（B/A）	10.13%
電子申請専用サイト ログイン数（C）	10,369件
全共済契約者 におけるログイン率（C/A）	5.92%

### オンライン申請

添付書類を必要としない共済手帳申込等のオンライン申請を導入（令和3年10月～利用開始）  
 オンライン申請による共済手帳申込実績  
 令和4年4～3月末 1,934名（延べ1,242社）

## 電子申請による掛金納付率の推移



※掛金納付率は、月毎の掛金収入額に対し、電子申請による掛金の原資となる退職金ポイントの購入額（証紙からの交換含む）が占める割合で表示

## 次期中期目標期間における主な取組（令和5～9年度）

### ①CCUSとの更なる連携強化

CCUSとデータの提供・共有による情報の補完。  
 建退共未加入事業者（民間工事を主体とする事業者等）に対する加入促進への活用。

### ②オンライン申請の拡充

手帳更新申請等、添付書類が必要な手続きについてもオンライン申請を拡充。  
 操作画面上での簡易審査の導入。

### ③電子申請普及のためのモデル地区設置

モデル地区（都道府県単位を想定）を選定、電子申請専用の相談窓口を設置。  
 集中的に普及促進。

### ④ニーズに応じた説明会の開催

パソコンに不慣れな担当者向けやCCUSとの連携に特化した操作方法など様々な必要性に対応した説明会を実施。

### ⑤事務手続きの簡素化

建設業許可番号情報との自動連携による住所変更等の手続きのワンストップサービスを導入。

電子申請専用サイトの利用者登録（ログイン）率50%以上  
 電子申請による掛金納付率30%以上

# 建退共制度の現状 ～電子申請の利用状況～

## 都道府県別・企業規模別電子申請の利用状況

都道府県	電子申請利用申込済 共済契約者数	都道府県	電子申請利用申込済 共済契約者数
北海道	1,312	滋賀県	133
青森県	183	京都府	312
岩手県	317	大阪府	919
宮城県	529	兵庫県	547
秋田県	196	奈良県	209
山形県	198	和歌山県	126
福島県	431	鳥取県	143
茨城県	389	島根県	242
栃木県	235	岡山県	566
群馬県	308	広島県	360
埼玉県	606	山口県	463
千葉県	727	徳島県	98
東京都	1,144	香川県	131
神奈川県	718	愛媛県	155
新潟県	401	高知県	133
富山県	150	福岡県	638
石川県	204	佐賀県	163
福井県	169	長崎県	454
山梨県	99	熊本県	316
長野県	262	大分県	139
岐阜県	359	宮崎県	270
静岡県	501	鹿児島県	320
愛知県	596	沖縄県	595
三重県	270	計	17,736

令和5年5月末現在

	中小企業 共済契約者	大手企業 共済契約者	合計
共済契約者数	174,345	733	175,078
(内)電子申請 申込済契約者数	(17,600)	(136)	(17,736)
電子申請申込率	10.09%	18.55%	10.13%

